

この障がい者福祉施設の感染者ゼロはどのようにできたのか？

## 高齢者と障害者福祉施設の集団感染発生

(5月中旬の時点で)日本の感染者数の増加は鈍くなってきたが、大都市圏の緊急事態はまだ解除されていない。集団感染は各地で最も警戒されている事態であり、これまでのところ集団感染の多くの発生地は高齢者や障がい者施設とニュースで伝えていた。最も深刻なものは千葉県にある自治体が設置し、社会福祉法人に運営を委託した20~80代の知的障がい者ら70人が入所する福祉施設である。感染者は入所者と職員の7割以上で、家族などを含めると118人に及んだ。福祉施設としては国内最大規模の集団感染であった。

調査によると、70人の入所者のうち毎日の体温検査を受けたのは30人だけであった。これに対し、施設は「30人だけを測定するのに1時間かかる。夜勤の従業員がすべての人に早朝の体温検査を行うことは難しい」と説明した。入所者全員が個室だが、感染疑いが発見された段階で早急に部屋の調整を行った。しかし、知的障がい者の特徴で、元の部屋に戻る行動は、感染を拡大させてしまったと施設の関係者の説明であった。これは、多くの高齢者施設における集団感染の縮図でもある。

## 動じなかった障がい者福祉施設 むそう

これらの報道から、筆者は、昨年取材した社会福祉施設むそうのことを思い出した。むそうは東京、愛知、宮城に重度障がい者福祉施設を多く運営している。むそうのサービス対象には、医療的なケアを必要とする子どもや、障がいがあっても自立した暮らしを送る若者、身寄りのない障がい者など様々。むそうの多くの施設に障がい者たちは、健常者のように日常を楽しむことができ、周りから支えを受けながら安心して生活を送っている。生きる、働く、社会参加する。彼らは尊厳をもって自分らしい暮らしを続けている。

コロナウイルス感染が発生してから、すべてのメディアが、社会環境の変化により人々が直面する困難や心配について報道ばかりである。健康な人すらそうであるのならば、さまざまな障がいを持つ人々はどうなるのか？ むそうのスタッフは疲れ果てたのか？ 私はむそうの現場のリーダーに連絡していろいろ聞いた。各地の施設に、何百人の利用者とスタッフは一人も感染しておらず、彼らの仕事は感染発生前と比べ、大きな変化がないと話してくれた。

## 地域に密着した小規模な支援施設

私の驚きにむそうの職員が次のことを話し続けた。

むそうのサービス対象は主に重度障がい者であり、彼らの免疫力は一般人より低いいため、むそうの業務マニュアルには厳しい感染防止手順が決められている。コロナ感染が拡大し始めたとき、政府や専門家から国民に訴えられている防止策の一部はむそうの日常業務に行っていることであり、特別な時期に応じてより効果的な対策も備えるようにしている。

むそうのもう1つの特徴は、さまざまなコミュニティに分散された小規模な拠点である。重度障がい児のケアは、固定したスタッフのチームで行われ、直接体を触れるケアを通して、要介護者に起きた微妙な変化をいち早く察知し対応することができる。必要な時、特定の権限を持つ現場のリーダーは、上司の指示を待たずに適切な対応を迅速に行う。同時に、接触者が数人に限られているため、感染の拡大と影響が小さい範囲で止められる。

## 集団感染の防止対策

むそうの31個の施設には、医療的ケアが必要なデイケア施設や、障がい児放課後デイサービス教室、自立生活のためのグループホーム、障がい者の農業作業場、レストラン、カフェ、雑貨店、移動式ラーメン店など、様々な施設がある。コロナ感染が発生してから、むそう本部と各施設間の連絡はオンラインモードに変更され、異なる施設間の担当者も直接接触の連絡業務を停止した。本部は、緊密なオンライン連絡と情報共有を通じて、現場の変化に応じ指導や通達を迅速に行っている。

デイケア施設では、親は通常、こどもを車または公共交通機関で毎日送る。親子が外部環境に接触リスクを避けるため、むそうは送り迎え専用の車2台を緊急調達した。施設に来られない子どものために、オンライントレーニングを取り入れようと検討しているという。おもちゃの教材を子どもの家に送り、ネットを通じて対面式の遠隔指導、または、親の精神面におけるサポートや、親子が楽しく時間を過ごす方法の指導も可能になると展望している。

飲食店の経営をテークアウトに変更し、農業作業は部外者と接触がないため、元の通りにしている。障がい者の特徴で、変化に適応する能力を欠いており、突然仕事に行かなくなることや、健常者のように長時間部屋の中に閉じこもることが精神的不安定を引き起こしてしまう。幸いなことに、日本の外出制限は緩やかであり、人影の少ない公園で短時間的な活動は、障がい者がストレス発散することになる。

対照的に、ほとんどの大規模福祉施設は、一人のスタッフが一定人数の居住者の世話を担当する。彼らは一日の業務に忙しく、居住者とゆっくり接触するなかで小さな異常を発見するための時間がない。感染症のような予期しない状況では、大規模な施設で感染が急速に拡大

するリスクが大きい。

日本の福祉施設の一部が機能を停止したり、閉鎖したりしているなか、むそうの管理者と現場のスタッフは、コロナ感染による日々の変化に動じない対応をしている。むそうは、初期の調整に慣れてから、運営に大きな影響を受けることはないと確信している。逆に、ほかの福祉施設が閉鎖されたため、24 時間対応が必要な重症の子どものケアをむそうに依頼することになったという例も少なくない。このような状態は、むそうの経営陣がコロナウイルスに先見の明を持っていると示したようであるが、実際、これは単なる偶然である。正確には、むそうの理念と長年探究してきたシステムは、今回のコロナ感染に検証され、その優れたところが証明されたと言えるだろう。

### ノーマライゼーションの概念

むそうは 2003 年に設立された福祉施設である。創業者である戸枝陽基理事長は日本の障がい者福祉に疑問を持つことから、1999 年に愛知県知多半島を中心に福祉サービスの改革を試みし始めた。昨年インタビューで、戸枝理事長はむそうの理念やミッションなどを語ってくれた。最初に紹介したのは福祉の分野でのノーマライゼーションの概念であった。

1950 年代北欧では、「知的障がい者を主流社会にできるだけ近づける」という「ノーマライゼーション」の概念が提唱された。つまり、障がい者を社会から隔離するのではなく、障がいをもったままで障がいのない人々と平等に共生する社会を目指すとのことである。

しかし、歴史的に、障がい者の保護政策は施設の建設から始まることが多く、障がい者やその他の弱者（子ども、高齢者など）の場合、そのような保護（障がい者施設、子ども施設など）は当事者の要望を満たさず、彼らの尊厳を保っていなかったことが少なくなかった。日本の障がい者施設の建設のピーク時期は高度経済成長期であり、行政の指導の推進で、障がい者福祉施設は大規模かつ一元管理が主流となっている。このように多くの人が集まる施設では、いくつかの規制を設け、利用者はルールを守らざるを得られない。世話をしてもらっているが、健常者の人のようにしたい暮らしを選ぶことは難しいである。

### 「障がい者が地域で自分らしく暮らすしくみ」を創り出す

20 数年前、戸枝理事長は地域密着型の障がい者支援福祉を提唱する運動を始めた。少人数で地域に点在し、個性やニーズに応じてサービスを提供する地域の福祉を広め、「住みたいところで」「自分らしい暮らしが継続できる」への支援で障害者が地域のなかで自分らしい生活をサポートするシステムを推進中である。

障がいのある人は、必要なときに必要なサービスを受けられる限り、大型の福祉施設に入らずにコミュニティに住み続けることができる。むそうは次の3つの面から、複数のサービスを組み合わせて利用できる仕組みで障がい者への支援を行っている。

1. 地域社会での生活：自立生活、集団生活、デイケア医療、在宅医療
2. 生きがいを保つための働く場：日中の活動の場、デイサービス、働くに必要なサポート
3. 余暇を楽しみ、社会参加：個人的な外出の付き添い、移動サービス、相談と必要な社会情報の提供

ただし、障がいを持つ人々がコミュニティに住むためには、地域の理解と受け入れが必要である。

## 経済による貢献で、地域社会の障がい者理解を促す

むそうは、障がいを持つ人々の特性に応じて、さまざまな仕事の間を生み出した。プロセスや複雑なタスクを単純な操作に分解することで、重度の障がいを持つ人でも、自分の能力と興味を最大限に活用して、自分のできることを行う。喫茶店や、雑貨店、ラーメン店、農作業所など、彼らは閉じた環境で訓練を受ける必要はなく、毎日地元のお客さんと対話する実際の場面で多くのことを学びながらできることが増えていく。

障がいのある人が健常者と一緒に地域で暮らすことは、集団生活や社会的ルールに適応するのを促すだけでなく、一般市民が障がいのある人の生活状況を理解し関心を持つようにできる。と同時に、障がいを持つ人の生活への情熱と障がいに屈服しない姿勢が健常者に感動と刺激を与えることができる。しかし、10 数年前の地域は、すべてが友好的ではなく、障がい者グループホームを受け入れられるわけではなかった。

地域に障がい者を受け入れことを促進するために、むそうは地域への奉仕活動を始めた。障がい者が運営する店のほか、地域の活動に積極的にかかわり、地元の市民と接触する機会を重視した。盆踊りや夏祭りで美味しいラーメンなどを提供して、来場者が以前の3倍に増える事例もあった。次第に、地元住民は障がい者をコミュニティの一員として受け入れ、障がい者たちが隣の家に入居したとき、もはや地元民からの不満や反対運動はなくなった。

むそうが目指しているのは、たとえ家族がいなくなっても障がいのある本人が「自分らしい暮らしを、暮らしたい地域で継続できること」である。「育む」「働く」「住む」「経験する」この4つの基本的な支援を軸に、子どもの成長を支え、あたたかい“人の垣根”で包み込み、成人から老年期までの暮らしにずっと寄り添っていきたいとの考えである。

#### 保護者 A の声

様々なサービスを利用することで、家族による支援だけではできない体験ができ、本人の視野が広がり、一步一步自立しているように思います。また、以前は家族でなんでも頑張っ  
てやろうとしてストレスになったこともありましたが、自分たちの時間を作れるようになった  
ことで余裕が生まれ、お互いに良い関係が作れるようになりました。

#### 保護者 B の声

本人に合ったサービスを考えて、実行して下さる事です。息子が接客の仕事を選び、い  
ろんな人との関わりの中で皆さんに声をかけてもらうことで、笑顔になれる時間が増え  
たりしています。忙しい時は大変だ、ということや働くことにより、仕事をしてお給料がも  
らえる喜びもわかってきました。休日には、ヘルパーさんたちに助けをいただきながら自分  
の好きなこと（買い物、食事など）ができ、人生を楽しく過ごせていることに、感謝して  
います。

20 年以上の実践と検証を通じて、むそうが提唱する地域密着型の福祉サービスモデルが今  
のようなシステムとなった。拒否されたり排除運動を経験した後、むそうは日本での先駆的  
でイノベーションモデルとして広く認識され、障がい者福祉の手本となった。十数年前、む  
そうの重度の障がい者が運営するサービス施設が不思議に思われていたが、現在、多くの福  
祉施設がそれを取り入れ、驚くべきものでなくなった。

「ノーマライゼーション」は、障がい者や高齢者を助けるためのものだけではない。事故や  
病気、年を取っていくなど、誰もがいつか助けの対象となるときが来る。障がい者の状況に  
目をそらしたり、強制的に変えたりすると、我々が同じ状況に陥ったときに、生きづらさ  
を感じ尊厳を持って生きることが難しくなる。我々一人ひとりが他人の視点で物事を考える  
ようになると、「みんなが幸せに暮らせる社会をつくる」という考え方は、ただ弱者を支援  
するのではなく、社会全体が常にあるべき状態であり、ノーマライゼーションが目指すもの  
である。